

< 概要 >

「青森県がん対策推進計画」について

1 計画策定の趣旨

青森県がん対策推進計画は、「がん対策基本法」(平成18年法律第98号)第11条第1項の規定に基づき、国の「がん対策推進基本計画」及び本県におけるがん医療の提供状況等を踏まえて策定が義務づけられた「都道府県がん対策推進計画」として策定したものです。

計画は、今後5年間の本県におけるがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画であり、行政(県、市町村)、県民、医療機関、大学等学術研究機関、医師会等関係団体、検診機関、事業者などの各主体が、がん対策に取り組む上での基本指針となります。

知事の掲げる「がん対策の先進県」を目指す上で、本県のがんに関する実態を明らかにするとともに、実態を踏まえて、今後取り組むべき課題、方針を示すものです。

2 全体目標

がんによる死亡者の減少～10年でがんの年齢調整死亡率(75歳未満)の20%減少

すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

3 計画の期間

平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5カ年計画です。

4 基本方針

- (1) がん患者を含めた県民の視点に立ったがん対策の実施
- (2) 重点的に取り組むべき課題を定めた総合的かつ計画的ながん対策の実施

5 重点的に取り組むべき課題

- (1) がんの予防とがんの早期発見
- (2) がん医療従事者の確保・育成並びに集学的治療(手術療法、放射線療法、化学療法を組み合わせた治療)が実施可能な体制の整備
- (3) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施
- (4) 地域連携・支援を通じたがん診療水準の向上
- (5) 情報提供と相談支援機能の充実
- (6) がん登録の充実

6 計画の特徴

- (1) 全体目標である「がんの年齢調整死亡率(75歳未満): 20%減少」等、捕捉可能な評価指標を定めた計画としています。
- (2) 国の基本計画においては設定しなかった喫煙率に関する目標の設定、患者以外の県民に対する相談支援体制、情報提供体制の整備等、国の基本計画を踏まえつつ、本県の状況に応じた取組を掲げる計画としています。

<参考>

本計画の策定に当たり、県内がん医療従事者や学識経験者等で組織する「青森県がん医療検討委員会」において、計画案の検討を行いました。

また、オブザーバー等として、吉田県立病院事業管理者と、がん患者会(青森県よろこびの会)代表を招き、計画案に対するご意見等いただきました。

青森県がん医療検討委員会名簿

役職名	氏名	所属・役職等
委員長	中路 重之	弘前大学大学院医学研究科社会医学講座教授
委員	秋山 昌弘	青森県医師会常任理事
委員	阿部 由直	弘前大学大学院医学研究科放射線医学講座教授
委員	泉 美紀子	(社)青森県看護協会訪問看護ステーション所長
委員	方山 揚誠	八戸市立市民病院医局臨床検査科長
委員	金田一 成子	青森県薬剤師会常務理事
委員	斎藤 聡	県立中央病院消化器内科・化学療法科部長
委員	佐藤 重美	むつ総合病院副院長
委員	須藤 俊之	(財)青森県総合健診センター常務理事診療所長
委員	袴田 健一	弘前大学大学院医学研究科外科第二講座准教授
委員	宮川 隆美	東地方保健所所長

青森県がん対策推進計画体系図

全体目標

がんによる死亡者の減少 ~10年でがんの年齢調整死亡率(75歳未満)の20%減少
すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

基本方針

がん患者を含めた県民の視点に立ったがん対策の実施
重点的に取り組むべき課題を定めた総合的かつ計画的ながん対策の実施

重点的に取り組むべき課題

がんの予防とがんの早期発見

<具体的目標>

成人喫煙率(男)
39.4% 25%以下
成人喫煙率(女)
8.2% 5%以下
がん検診受診率
26.1~38.3% 50%以上

がん医療従事者の確保・育成並びに集学的治療が実施可能な体制の整備

<具体的目標>

がん診療連携拠点病院における放射線療法・化学療法実施率
100% 100%
がん診療連携拠点病院におけるがん関係認定看護師数
6人 増加

治療の初期段階からの緩和ケアの実施

<具体的目標>

がん診療連携拠点病院における緩和ケアチーム設置率
100% 100%
緩和ケア研修受講医師数
0人 増加

地域連携・支援を通じたがん診療水準の向上

<具体的目標>

がん診療連携拠点病院充足率
5/6 6/6
(西北地域での指定)
がん診療連携拠点病院における地域連携バス整備率
0% 100%

情報提供と相談支援機能の充実

<具体的目標>

相談支援センター設置割合
5/6 6/6
研修受講済相談員配置割合
- 100%

がん登録の充実

<具体的目標>

院内がん登録実施医療機関数
5施設 増加
がん診療連携拠点病院における標準様式がん登録実施割合
100% 100%